

前橋版総合戦略 骨子案

1 基本認識

- ・地方創生とは、「人口減少の現実に直面した危機感のある初めての本格的な地域活性化」
- ・人口減少という構造的な課題の解決には、長期間を要する。仮に、短期間で出生率が改善しても出生数は容易には増加せず、人口減少に歯止めがかかるまでには数十年を要する。
- ・しかし一方で、解決のために無駄にできる時間は残っていない。市民とともに問題意識を共有しながら、これまでにない危機感を持って、「前橋創生」に取り組まなければならない。

(1) 人口の長期的な見通し

○人口減少

- ・日本の人口は、2008年をピークとして減少局面に突入。人口減少は、今後加速度的に進行し、現状のまま推移したとすれば、2060年には8,674万人にまで落ち込むと推計されている。
- ・同様に、前橋市では2000年をピークとして人口減少局面に突入。2010年に33.8万人であった人口は、2060年には22万人まで減少すると見込まれている。

○高齢化

- ・日本の高齢化率（65歳以上人口比率）は、現状のまま推移したとすれば、2060年には39.9%まで上昇すると推計されている。
- ・同様に、前橋市では、2010年に23.6%であった高齢化率は、2060年には40.0%まで上昇すると見込まれている。

○東京一極集中

- ・東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）は、年11万人の転入超過（H26年）となっており、過度に人口が集中している。
- ・中でも、東京都の出生率は1.15（H26年概況値）と極めて低い。
- ・出生率の低い東京圏へ人口が流入し続ける限り、人口減少には歯止めがかからない。

(2) 人口減少と高齢化の進展が地域社会にもたらす影響

○地域経済の縮小

- ・労働力人口の減少や消費市場の縮小が地域経済を縮小させ、地域経済の縮小が更なる人口減少を引き起こす「負のスパイラル」に陥るリスクがある。

○社会保障費用の増大

- ・社会保障費用（年金や医療、介護等）の増加は、給付・負担の両面で市民生活に大きな影響を与える。国はもとより、国民健康保険制度や介護保険制度を運営する地方自治体にとっても、その安定化が求められる。

2 基本目標と政策パッケージ

- ・人口ビジョンを勘案したうえで、本市の実情に応じた「社会減対策」及び「自然減対策」を講じることとし、4つの基本目標と目標達成に向けた政策パッケージを設定する。

(1) 社会減対策

- ・本市人口の社会増減の推移を見ると、2004年以降、長期にわたり社会減の傾向が続いている。
- ・主な要因としては、若年者が進学・就職を契機に、東京圏を中心とする地域へと転出していることが挙げられる。
- ・上記の課題解決を目指し、社会減対策として以下の2つの基本目標を設定する。

<基本目標1> (仮) 地域産業の稼ぐ力を高め、安定した雇用を創出する

【政策パッケージ】

○地域特性を活かしたしごとづくり

- ・地域の中核企業支援
- ・新産業の創出、成長産業の育成
- ・企業の地方拠点強化 等

○安定した雇用の創出

- ・若年者への就業機会の創出
- ・産業人材の育成
- ・包括的な創業支援 等

○農業の付加価値向上

- ・農業のブランド化、成長産業化
- ・若年者への就農機会の拡大 等

○多様な働き方の確保

- ・女性の活躍推進
- ・高齢者の再就職支援
- ・遠隔勤務の実施 等

<基本目標2> (仮) 前橋への新たな人の流れをつくる

○定住人口の増加

- ・UIJ ターンの推進
- ・首都圏からの移住促進 等

○交流人口の増加

- ・歴史文化、スポーツ等による活性化
- ・赤城山を活用した観光地域づくり
- ・首都圏との交流 等

○大学等の活性化・魅力向上

- ・市内大学等への進学促進
- ・市内等企業への就職促進
- ・奨学金制度の創設 等

○地方における豊かな生活の具現化

- ・教育環境、子育て環境の充実
- ・健康寿命の延伸
- ・スローシティの実現 等

(2) 自然減対策

- ・本市の出生率は長期的には減少傾向である一方、死亡数は増加傾向にある。
2008年には死亡数が出生数を上回ったため自然減に転じ、その後は減少幅が年々拡大している。
- ・主な要因としては、合計特殊出生率の低下や15歳から49歳までの女性人口の減少による出生数の減少、高齢化の進展に伴う死亡数の増加などが挙げられる。
- ・上記の課題解決を目指し、自然減対策として以下の2つの基本目標を設定する。

<基本目標3> (仮) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産支援

- ・結婚支援
- ・不妊治療や出産支援 等

○子育て環境の充実

- ・経済的負担（教育費等）の軽減
- ・多子世帯支援 等

○働き方改革

- ・子育てと就労の両立
- ・男性の育児参加促進
- ・社会的機運の醸成 等

<基本目標4> (仮) 人口減少と高齢化を前提としたコンパクトなまちづくり

○都市のコンパクト化

- ・都心核、地域核、地域拠点、生活拠点を中心とする都市機能の集積
- ・拠点を結ぶ公共交通網の整備 等

○中心市街地の活性化

- ・駅から中心市街地までの回遊性向上
- ・民間による再開発事業の促進 等

○ファシリティマネジメントの推進

- ・公共施設等の長寿命化、統廃合
- ・公共施設等への民間活力導入 等